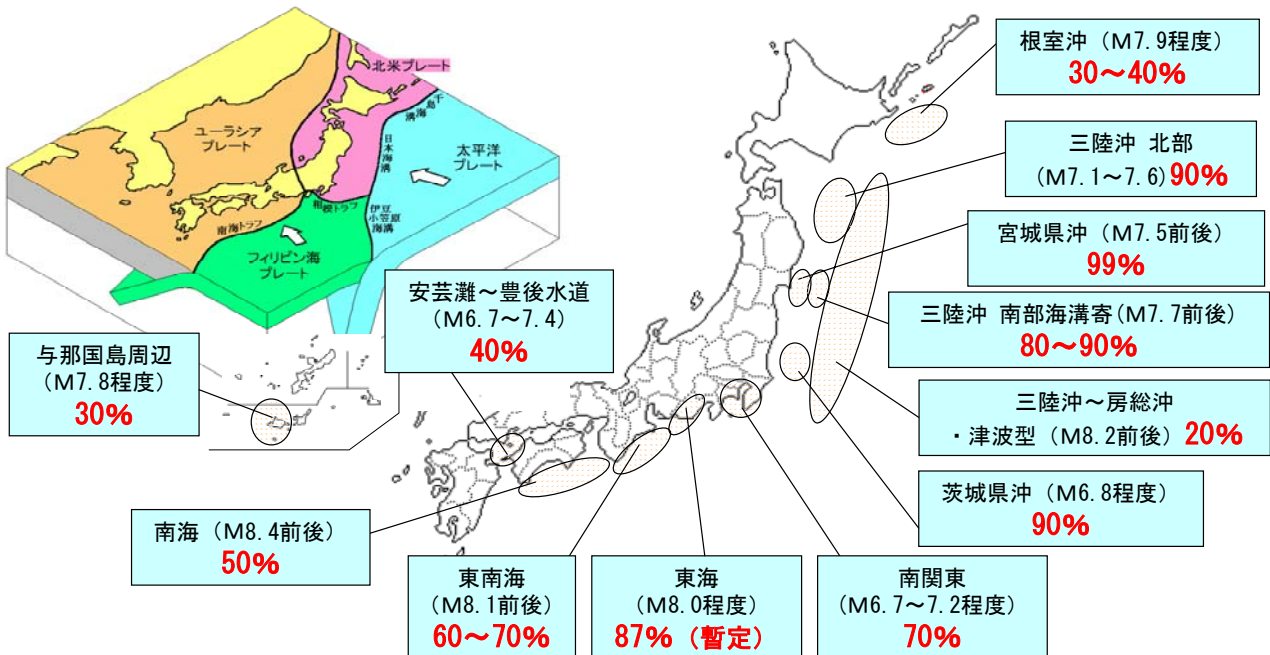


第2 切迫する大規模地震への備えが急がれる津波対策

(1)海溝沿いの主な地震の今後30年以内の発生確率と規模

※20%以上のみ記載



【出典】
中央防災会議・地震調査研究推進本部資料を基に作成

(2)我が国の津波対策

○「津波対策検討委員会」提言(H17. 3. 16)

平成16年12月に発生したスマトラ島沖地震を踏まえて、国内の津波対策の現状と課題について総点検を行い、今後の基本的な方針をとりまとめるため国土交通省内に有識者等による「津波対策検討委員会」を発足させ、平成17年3月に提言の公表を行った。

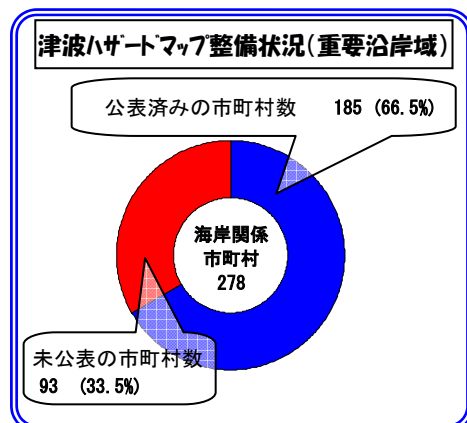
※国交省関係部局(1官房10局2庁1院1研究所)を海岸室が実質的事務局としてとりまとめ

緊急的対策(概ね5年以内に対応)の一部(海岸事業に係るもの)

◎重要沿岸域の全ての市町村で津波ハザードマップが策定出来るよう、津波浸水想定区域図を作成、公表

- 津波ハザードマップの作成市町村は、重要沿岸域で67%であり、策定が進んでいる。(平成16年5月時点では、14%)

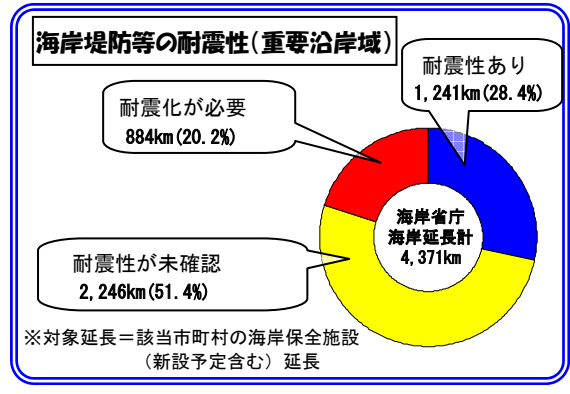
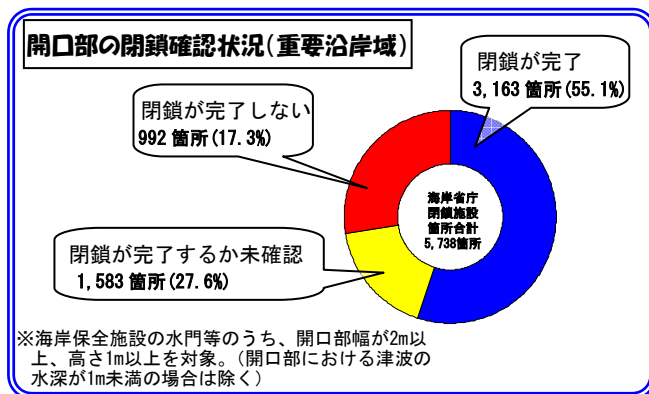
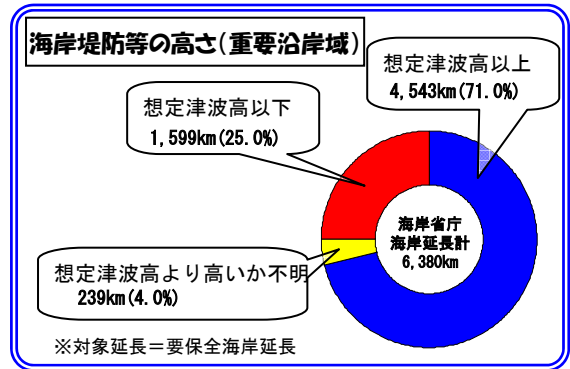
- ※ 数値は、H19.1海岸省庁調べによる
- ※ 重要沿岸域とは、東海地震、東南海・南海地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震による津波被害が想定される沿岸域



◎重要沿岸域のうち地域中枢機能集積地区において、開口部の水門等の自動化・遠隔操作化等を概成、堤防等の耐震化、嵩上げの整備を促進

- ・ 海岸堤防の耐震化レベルは依然として低い。

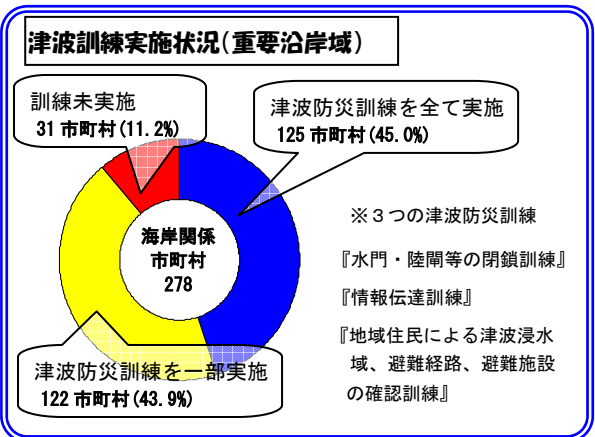
耐震性の未確認が51%
耐震化必要が20%



◎津波防災技術・知識の蓄積のため、大規模津波防災総合訓練を毎年実施

- ・ 国土交通省主催による世界初の津波に特化した大規模実動訓練を毎年実施している。
- ※政府における総合防災訓練に位置付け

平成17年 和歌山県御坊市
平成18年 徳島県小松島市
平成19年 宮城県気仙沼市



<平成19年度大規模津波防災総合訓練(宮城県気仙沼市)>



海水浴客の避難



水門・陸間閉鎖訓練



車両からの救出訓練